

ています。

1つは実践性を高めていくという点です。口では言っても、カリキュラムの改定の中で行われなくてはいけないという要素があると考えておりますので、組織改革をやってきております。教職大学院を作るということ、それから学部の組織改革を行うということです。そして現在、取り組んでいるのは、学部に続く教職大学院への教員養成部分の一体化ということを行っています。

組織改革というのに、それに対応する中身がなければ、教える内容を適切に変えていくということですから、組織改革の中でカリキュラム改革を徹底してやっていく。そのことによって実践性を付与していけるようなカリキュラムに変えているつもりではあります。

特に特徴があるのは、インターンシップを通じて地域と連携していくこうとする取り組みです。つまり、学校に入っていって、学校インターンシップという形で連携を進めます。私はこれにかならずしも満足していないんですけど、将来は学校を超えたインターンシップとすべきだというふうに考えておりますけれども、今のところは学校インターンシップとしています。

それから、教養学科という学科、これは1990年の教養部解体の結果できた組織ですけども、今回、教員養成では実践性の付与ということに合わせて、教育協働学科に変えさせていただいております。そこでも同じように、社会をよく知って、社会に対応できる人材を育成していくためにコラボレーション演習という、対応できる科目を設けております。カリキュラム改革の中では、そういうことをやろうとしていることもあります。

また、三教育委員会の方々から、同じように指摘を受けた実践性というのは、社会に出ていって初めて身につくものだという認識も持っておりますので、実はこの間、大阪教育大学では大阪府、それから大阪市との連携をかなりの期間にわたって模索してきております。今日、吉村市長が来てくれたのも、私どもつき合いが2年以上になると思いますけども、松井知事ともそうしたおつき合いがあるわけですが、松井知事はIRもあるし、万博もあるし、IPSもあるんだということですので、もうちょっと待ってくれということですけれども、そうしたつき合いを通じて吉村市長との間では、教育改革を現場でやっていこうということで、インターンシップを手始めとしながら、学生が学校へ入っていくということを現在計画しているわけです。

そうした地域との連携というのは今後も深まっていくと思いますし、政治家の方たちがどういう党に属しておられようが、必要なものだと私は思っています。

それから、もう1つは、先ほど奈良教育大学の宮下理事・副学長も繰り返し触れていただきましたが、三大学の連携で遠隔システムを使うことによって、今後いろんな可能性があるということを紹介させていただいたと思っています。このことについては、三大学はこれからも積極的に取り組んでいくべきであるし、また、そうすることによって、教職大学院の新しい可能性、先ほども教育委員会のほうからも触れていただきましたけども、新しい可能性であるとか、あるいは研修機能の強化というものについても提案できるのではないかと思っておりますので、今後、情報交換を密にする中で新しい取組をやっていけたらというふうに考えているということでございます。

時間も限られておりますので、とりあえずはそれだけにさせていただきたいと思います。

岩村：ありがとうございました。

続きまして、奈良教育大学加藤学長、よろしくお願いします。

加藤：どうもいろいろとご意見ありがとうございました。

一番大きいことから申し上げますと、双方向の遠隔授業というのは非常にこれから使えるというか、それから私ども、聞く耳を持って、そしてニーズ、そういったことは常にカリキュラムに落としていくという、カリキュラムタイトル、いろんなことに取り組んでおるわけで、それにやっていくわけですか

ども、その中で特例的な配慮のこととか、生徒指導とか、教室ではできないというか、現場の経験で初めて育っていくような資質があると思うんですね。そういうものが双向の遠隔授業という、このものは非常に強い効力を發揮すると思います。

先ほどお話しをいただいた、ご紹介いただいた若手研のこと、それを私たち、連携してやらせていただくことの中で、また学んだわけですけれども、その現職の先生の研修に院生、学生が席を置かせてもらう、そういうやり方を何とかしているわけです。そうしますと、それはもう大学を出ておりますから、経験による学び、それから研修がこういう内容で必要なんだな、あるんだなということで、すばらしくイメージが湧く。そして4年間、院でどういうものを準備して学んでおかなければならぬんだという、そういう学びにつながる。そういうことでの双向、それも大学間と研修の場所ということを行ったり来たりはできませんから、今の双向は非常に、ただただビデオオンデマンドで見るだけじゃなくて、非常にクリアな画面でリアルタイムにやりとりできるという、そういう技術に、この6年間でつくり上げて、そのノウハウもできましたので、免許状更新講習ができるわけですから、相当のことができると思いますので、これは活用していける。

それから、双向のこと申し上げると、うちは奈良県と、どこどこは京都府とという話ではなくて、三大学と三教育委員会、トータル6つがつないで連携していくということを実現させるツールというか、道具としても双向ということは非常に強いデバイスを私たちは開発できたんじゃないかなと。そして、運用できるノウハウもあるので、運用に足るだけのものがつくられたというところで活用していけるかなと思っています。

それから、このニーズのことで申し上げますと、つい単式をもう一度複式に戻すのは簡単にいってしまうと、そういう話だと思いますけれども、そのニーズもこの近々でお伺いしております。そういうニーズに今度はどういうふうに対応していくかということで、1つは大学で僻地のことをやっていることを束ねていって、そして一本化して窓口化していくという。それをまた双向に載せれば、三府県が、三大学が連携していけるということになるかと思います。

それから、ICTのことでもいろいろ取り組んで、ご紹介になると思いますけれども、図書館のほうでクラスルーム協議会、マイクロソフトとか、内田洋行さんですけれども、そういうところの機器を取り入れて、もう既に3回ほど現場の先生に来ていただいて、現在こういう新しいものがあるんだよという講習会みたいなことをやらせてもらいました。それは全国では佐賀大と宮城教育と信州大と奈良教がマイクロソフトさんたちとやったわけですけれども、そういうのもリアルタイムで双向に持つていけますので、そういうところに載せていけば、ほんとうに三大学、三教委が非常にいい緊密な連携で、お金もなくなってきたというところで、さらに効果が上げていけるんじゃないかなと思っております。

双向ということと、それから研修ということに、学生、院生の段階から加わさせていただく学び、その2つ、2点として申し上げたいと思います。以上です。

岩村：ありがとうございます。

ざつとまず各パネラーからご意見をいただいた段階です。本当にもうこれだけでいろんな課題がここに山積しているということが見えてくるかと思います。これをどうこれからまとめていくかというの



加藤学長（奈良教育大学）

は、私もつらいところではあります。1つ、いろいろ出た中では現場のニーズというか、それぞれの教育の場でのニーズに対応していくことが1点だろう。そのニーズの中にも、例えば地域的なことから、それから教育課題的なこと、それぞれあろうと思います。

まず、そこら辺からちょっとご意見を交わしていきたいというふうに思うんですが、先ほど大阪府の橋本さん、時間があればもう少し言いたいというようなことを言われましたが、多分にさまざまな教育課題に関するニーズのことを言われようとしたのではないかなと思っておりますが、いかがでしょうか。

橋本：私、社会常識のことを言おうと思って……。

岩村：社会常識、それでも結構です。

橋本：そうですか。社会常識というものを先程問題提起だけしましたけど、最近の初任者を見ていますと、1つはさっきの話とつながるんですが、生徒とあまり向き合えない若い人が増えている。なので、もつと大学の時から厳しい実態も含めて経験させたほうがいいんじゃないかというのが1点です。

もう1つは、社会常識に関して、レベルの低い話でいうと、不祥事が非常に多いんですね。これが社会常識というよりも、私は教員という職に対するプライドの問題かなと思っているんです。私はもともと高校の教員ですが、私は教員になることにプライドを持って就職しましたから、しんどいこともありましたけど、子どもを変えられる、子どもの人生に影響を持てる大きな仕事なんだというプライドを持ってきました。

なので、法令に触ることはもちろんあってはならないですし、自分を律しなければならない、みんなから認められる人間であろうと。多くの人はそう思っていたと思うんですが、最近、ある市の教育長さんとお話ししたら、私と同じことをおっしゃっていました。プライドがないと。なので、簡単に悪いこともするし、子どもにも向き合わない。

今のはレベルの低い話です。もう1つ違う例をあげますと、去年、公職選挙法が改正されて、18歳で選挙権を持つようになったじゃないですか。それを受けて大阪府もガイドラインをつくったり、いろいろしたんですよ。その後、参議院選挙があって、この間も総選挙がありました。議会筋からは、教員の政治的中立は大丈夫かと指摘を受けていました。

そんなことがあったので、この間、ある教職員組合の委員長と話をしたんです。「大丈夫ですね」と。すると委員長が何とおっしゃったかというと、「橋本さん、そういう問題と違いますよ、今のは。教員は、投票に行っていいんですかと言うって」。それとたまたま同じことがこの間の『内外教育』に書かれてありました。これは一体何なんだろうなと。これは大学だけで何とかなるものでもないんですけども、教員養成をされる、教員養成大学の皆さんもそういう現実があるということも踏まえて、学生さんに向き合っていただきたいなと思います。

どうすればいいのかというのは、私も妙案はないんですけども、そういう問題意識でした。

岩村：ありがとうございます。

今の大阪からのご意見でしたけども、奈良、京都はいかがでしょう。そういうことを感じられる場面というのはございますか。

小橋：若い教員に社会常識が欠けているのではないかという、御指摘についてであります。あまりいい話じゃないんですが、特に中学生、高校生を相手にする教師と生徒との距離感が昔と随分違うなという気がするんですね。特に携帯電話なんかを通じて日常的に相談を受けたりしているうちに、だんだん親しくなってきて、距離も縮まってくるということで、新聞等でもございましたが、京都ではこの間、処分に至るような事案も発生しました。このようにモラルというか、指導的立場にある者として一線をしっかり引くことが若干弱くなっているのかなという気がします。

これを受けまして、京都府では教員が私的なことで生徒と携帯でやりとりすることを禁止することとし、その旨の通知を出しました。緊急の場合の対応は、別途ありますが、原則禁止することにしています。そういう点で、一般常識というか、社会人としての感覚がちょっと昔に比べて弱いのかなという印象を持っております。

石井：教員の不祥事は総数から言えば極めて少数の事案だと思いますけれども、センセーショナルにメディアに取り上げられることで社会問題化していると思います。当然、奈良県でも不祥事は起こりますが、これは、言わば教員の資質の部分で、育成指標で言えば、素養、教員としてのベースの部分です。これは短期日に育てることは難しい。スキルとかいわゆる能力の部分というのは、指標の中でかなり具体的に示すことができますが、ここはなかなか難しいです。

奈良県の例を申し上げますと、現時点でまだ育成指標はできておりませんが、育成協議会を立ち上げる前に検討会を立ち上げて議論を進めています。これもまた奈良教育大学様に3名の教授の先生方に入っていただき、教育委員会から課長が入りまして、教育研究所が中心になって進めていますが、その中で素養について議論になったところです。それで、同時並行的に奈良教育大学様にご協力いただき「次世代教員養成プログラム」の検討を進めています。

これは、教育に対する使命感や情熱、あるいは子供への愛情、そういったものを高校生段階から将来教員になりたいという思いを強く持つ者を対象にして一応想定では来年度の高校2年生から実施していくとしています。高校での2年間と大学4年間、場合によっては大学院に行ってということになろうかと思いますけれども、こうした長期のスパンにわたって教員の素養の部分、ベースになる部分を育てていこうという取組を始めようとしています。

なかなか特効薬、すぐに効くようなものはないと思いますけれども、地道に取り組んでいければと思っております。以上です。

岩村：どうも。かなり難しいところの質問をしてしまったのかなと思います。私の想定としては、実は教員養成の1つの重要なテーマかなと思ったんですが、あと、お話を聞いていくうちにこれは教員養成だけではなくて、研修の中身にも入ってきていないかなと、今、お聞きした中で、大学のほうでどういうことをお考えでしょうか。もし何かありましたら。

加藤：橋本先生から生徒児童が変容するという言葉があって、それが本当に大きく受けとめなければならぬと思うんですね。変容する姿を学部段階、あるいは院の段階で、子どもは教育、教師によってこれだけ変容するんだというのを体験、あるいはそばで見るということで、やはり教師のプライドや自尊心、あるいは使命感というものにつながっていくと思うんですね。そういう意味では長期ということになりますのでと思うんですね。そうすると高大接続の中に入つて、奈良県さんとうちなんかが進めていく高校生段階からの教職への道を開くやり方。それからうちですと、インターンシップをやつた学校で数年後に教育実習もやれないかと。長期に同じ現場を見させて、その同じ現場で学ぶことができないかという、そんなことをちょっとと思いながら聞かせていただきました。

栗林：今、加藤学長が言われたような取組は大阪教育大学でも実は行われてきています。高校とのコンソーシアムをつくって、教育大学へ進んで学校教員になりたいという生徒さんに作文を書いてもらい、優れた作品を表彰したりしているんですけども、そういう人が実際、大学へ入つてくれるかどうかというのは、はっきりはわかりません。しかし、教育実習に相当するような体験を長い時間やってもらうというのは、今、指摘されたとおり、非常に重要なことと我々も捉えています。ですので、こうしたことを行っていくという必要はあるかと思っています。

もう1つ大事なのは、社会人としての常識を持つということも非常に重要な項目です。先ほど来附属学校の改革の必要があるということも言われています。大学の改革は指摘されても、附属学校につい

て、それじゃ、どの程度できているのと問われる必要があります。実は附属学校の生徒さんたちは、今までエリートと言われることが多いですが、これはいいのかよくないのか、議論のあるところかと思います。大阪教育大学の出身者で附属を出た人の複数名が今は大臣をやっておりまし、ノーベル賞の受賞者も輩出しています。じゃ、それ、よくなかったのかと言われると、それはかならずしもそんなことは言えないんじゃないと思います。

ただ、社会に広く受け入れられていく、そういう教育システムをつくっていく必要は、いずれにしてもあるんだと思うんです。その中で附属学校がどういう役割を果たすのかというのは非常に重要な課題です。そういう教育システムの改革を通じて、世の中に学ぶということの必要性であるとか、学校で得られる常識であるとか、そういうことも広く伝えていかなくちゃいけないという側面があるんじゃないかなと思っています。

私のほうも附属学校の改革委員会を立ち上げたところですので、これからどんなふうにしていくのかというのは大きな課題だと思っていますけども、附属学校が特別な学校であるというような認識は排除していくかなくてはいけませんし、広く社会全体の学校のモデルケースになるような取組を大学と一緒にやっていく、そういう学校になる必要はあるんだろうと思っています。常識をきちっと持つてほしいというご指摘を受けた中には、そうした附属学校の取組も必要なのではないかということを感じましたので、ちょっと発言させてもらいました。

岩村：ありがとうございます。細川学長どうぞ。

細川：今、指摘されました問題ですね。これは簡単ではない。教育でそれが簡単に是正されるというものじゃないと思うんです。そんなことを言っちゃ情けないんですが、うちの大学は人間形成科目群というのがあります、いわゆる人権意識向上教育担当の教員を配置しまして、そういう取組をずっとやってきています。けれどもなかなか効果が上がらないという話です。

それで、私が今考えたことは、これまでの大学の入学試験は知識がどれだけ定着しているかということを問うているわけですね。その知識を覚えたらよいというような態度なんですね。これから、高大接続改革、新学習指導要領の実施で入学試験が変わることでしたね。知識ももちろん習得しとかなきゃいけんのですけども、それをいかに使うか。生きていく上で、これから社会で生きていく上で、いかに使うことができるかということを大事にするという、そういう教育に変えていこうと。入学試験もそういうふうに変わるということでございます。

ですので、そういう教育を担っていけるような教員を養成していかなければならなくなっているわけですね。今の有識者会議の報告書もそうやって書いてあるんですけど、そういう教育を担えるような教員養成をしていく必要がある。その中で学生諸君を鍛えていけないかなというふうに思っています。その教育が、日本の教育が変わっていくと思うんですよね。がらっと変わっていくと思います。その教育がほんとうにうまく機能していくれば、それこそ社会性が、いろんな学生がもう少し出るんじゃないかと期待しているんですけどもね。何のために自分が生きるのかということを本気で考えなければという教育をするわけですよね。生きる目的を考えていく。そのためには必要な知識というのを学ぶということですね。それが京都府の教育次長、小橋さんが言っておられたことですね。北部の地域創生のために地域に根づいて、地域に戻って、そこで生きていくけるような人材を育成する。その人材育成の教育に力を注いでくれるような教員を、北部の出身の学校で、本学で教員養成して地域に戻ってもらおうという、そういうことを取り組んでいこうというようなことで、教育を協働して取り組んでいこうと思っているわけですね。

その中で、新学習指導要領が言っているんですね。自分がこの世に生まれて、この国土に生まれて、どういうような人生を歩むべきかということを考えるように育てる。地域に役立ちたい、役に立つため

にはどんな力をつけたらいいかということを考える。そういう教育を、カリキュラムをどういうふうにつくっていくかということを考えていく必要があるのではないかということです。そういった地道な取組の中で、今、指摘された問題が何とか解決していくように思っています。以上です。

岩村：実は今出た問題のほかにもたくさん課題がここに指摘されておるわけですが、それを一つ一つここで解決策を突きつけるというようなことは到底できません。そういう意味では1つの例として実は取り上げたというふうにお考えいただきたいと思います。今後、教育委員会と、おそらく大学はそういった話し合いをやっていかねばならんのかなというふうに思うわけです。

幾つかの課題がまだありました。例えば教員の働き方の問題。これはどちらかというと先ほどあった地域の教員、特に教員養成にかかる問題と、今度は逆の問題になろうかと思うんです。働き方改革というのは、教員のということになろうと思いますが、これは小橋さん及び石井さんがちょっと発言されたと思います。橋本さんもこういう点はやはり問題だとお考えでしょうか。

橋本：そうです、はい。

岩村：そうしたらもう、それぞれの教育の役割、非常に大きなテーマだと思っていますが、大学としてはこれについてはどういうふうにかかわれるか。

栗林：学生の声、実は恥ずかしい話なんですけども、教員養成課程に入ってくる学生のうちの4分の1ほどが教員採用試験を受験しないんです。大阪教育大学としては非常に恥ずかしい話だと思って、これは改革しなくちゃいけないというふうには考えておりますけども、ただ、学生の声もわからないではないと思うのは、学校というのは非常に厳しい職場であると学生自身が感じています。体も心もズタズタに使われて、最後は使い捨てにされて、潰れてしまう可能性があるというふうな声が強いんです。外国の例なんかを見ていますと、私、ドイツに関係しているものですから、ドイツの学校なんかの例を見ますと、働き方が全然違うんですよね、小学校の先生なんか。ドイツは統合したといっても、人口は八千数百万なんですね。生産性は日本の1.5倍なんですよ。同じ時間を働いたら、1.5倍のものを作ります。どれだけ働いているんだといったら、日本よりかはるかに労働時間は少ないんです。組合も強いものですから。3,000時間ちょっとだったと思うんですね、1年で。だから1日に7時間働いているということは多分ないと思います。7時間働いている日もあると思いますけど、8時間なんて絶対働きません。それで生産が、だから、車でも有名な車はポルシェにしろ、フォルクスワーゲンにしろ、ベンツにしろ、ドイツの車ですよね。そういう評価を受けて、それで仕事をやってというようなゆったりとした生活をしている。これ、何なんかなということだと思うんです。

労働現場としての改革の余地というのはないんでしょうか。つまり、学生が受験したいともっと思えるような現場に何とかしていく必要も他方ではあるんじゃないでしょうか。それぞれの教育委員会のほうではどんな考え方を持っておられるのか、それから、どういう努力をなさっているのかということも含めて教えていただけだと、今後の学生指導にも役に立つかと思いますので、よろしくお願いします。

岩村：逆に質問が出ました。お答えいただけますか。

小橋：今出ました日本人の働き方というのは、教職だけじゃなくて、他の業種にも言えることなんですが、学校現場における教員の感覚がどうかということにつきまして、この問い合わせるトーク会という形で、教職員や保護者の方々との意見交換会を何ヵ所かで行いました。やはり教員は児童生徒を残して途中で帰ったりはできない。また、行政の方から早く帰れとか、色々と言われるが、目の前の困難な状況にある生徒を放っておけない。あるいは、部活動でどうしてもよい成績を出させたいから頑張る、というように、何か改善に向けての議論がかみ合わないような気がしました。ですから、根本的なところにメスを入れないとダメだというように考えています。

この意識改革というのは、本当に難しい問題でありますて、1つはルールを決めてやっていくということですね。部活でしたら平日で1回休むとか、土日に1回休むとかというルールを決めてやっていく。あるいは、京都府では府立学校で11月から始めましたが、タイムカードにより出退勤の状況を把握し、個々の職員の勤務管理をしていくということを進めています。冒頭で申し上げましたように、やはり個々の職員の意識そのものが変わらないと、なかなか定着しないと思います。結局そういうハードな勤務をしていますと、その分だけ自分が勉強する時間がなくなってしまいますので、本当に子どもたちのためには、やはり、自己研鑽の時間をつくっていかないといけない。そういう工夫をしてもらうには、最終的には本人の努力が大事ではないかと思います。もちろん定数を増やしたり、外部の人材を配置する努力はしていきますが、最終的には自分が考えて工夫していくことが大事だと思いますし、そのための意識改革を促すための取組を進めていくことも必要であると思います。

それと、もう1つは地域や、家庭からの期待に応えなければならないとか、場合によっては自己中心的というか、クレーマー化する保護者への対応という要因もあります。京都府では、地域、家庭の協力を得るため、京都府のPTA協議会、あるいは高校のPTA連合会のほうにも働きかけをしまして、京都府が進めている働き方改革を支援しますという「緊急アピール」を出していただきまして、それを広く公表したところです。

このことにより、すぐに効果が出るわけではないと思いますが、こういったアピールを受けながら、意識を少しづつ変えていく。時間はかかりますけど、きっちり進めていきたい、そのように思っています。

岩村：ありがとうございます。

この問題につきましても、議論を始めるとほんとうに深いことになってしまいます。今日のフォーラムの目的といいますか、最初にも申し上げましたけども、三大学連携の中身にご意見いただくということが中心かとは思いますので、ちょっと今日の段階では、幾つかの課題については、例えば地域のニーズの問題、それから働き方改革、それから多分今日の最初の基調報告にあった児童の貧困の問題とかも、おそらく今後、大学と教育委員会が、しかもそれは地域、地域の話ではなくて、リージョナルなレベル、我々はリージョナルという言葉を使いますが、初めに説明がありましたので、ここではしませんけども、そういうレベルの中で解決していかねばならないと思っています。

そういう意味で、今日のお話はそっちのほうに細かく入っていくことはできません。最初に申しましたが、そういった課題を、課題がたくさんあるということをまずはこのあたりにころがしておいて、それぞれイメージをしていただいて、そういうのを背景として、実は三大学連携があった。三大学の連携の中で、さまざまな成果が、今日の前半に報告されたのですけれども、それを含めまして少し、ほんとうに簡単で結構なんですけども、教育委員会のほうから一言何かいただけますでしょうか。どんなことでも結構です。まとめてお願いします。

小橋：私、大阪、吉村市長さんのお話の中で、福祉費というのはりんごを上手に分けるものであるけども、教育というのはそうじゃなくて、釣りざおを渡すんだと。魚を渡すのではない。非常にこの言葉が印象に残っています。ただ、すごく気になっていますのは、ただ、釣りざおを渡すんですけども、どんな釣りざおを渡すのかということですね。それから、ほんとうにその子どもたちがその釣りざおをうまく使うことができるのか、という問題もあるわけとして、そのところをどうするかというのが本当に教育の難しいテーマかなというふうに思うわけです。

本日はいろいろとお話しを伺ったんですが、やはり大学との連携の中で、教育委員会ができるることは何かといいますと、先ほどから出ていますインターンシップを通じて、学生に学校現場をしっかりと知つてもらうというか、学校現場のいろんな課題を見てもらう、あるいは自分自身にどういう課題があるか